

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第54期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社ニュー・オータニ
【英訳名】	NEW OTANI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 和彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	東京（03）3265 - 1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 新井 邦夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	東京（03）3265 - 1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 新井 邦夫
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	61,258	63,172	63,597	67,395	67,883
経常利益 (百万円)	1,821	2,773	4,047	6,530	7,160
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	5,378	2,607	3,913	6,383	6,576
包括利益 (百万円)	4,485	3,049	4,268	6,280	6,819
純資産額 (百万円)	41,851	44,797	51,402	59,320	65,991
総資産額 (百万円)	188,173	188,974	190,096	197,544	196,278
1株当たり純資産額 (円)	5,970.34	6,391.39	7,351.47	8,511.20	9,485.08
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	790.46	383.31	575.29	938.33	966.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.6	23.0	26.3	29.3	32.9
自己資本利益率 (%)	-	6.0	7.8	11.0	10.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,753	3,684	5,097	8,705	7,638
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,188	857	875	3,041	849
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,836	2,581	4,229	2	9,157
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,487	3,846	3,878	9,541	7,150
従業員数 (名)	2,210	2,124	2,052	2,022	2,046
(外、平均臨時雇用者数)	(1,650)	(1,684)	(1,697)	(1,765)	(1,757)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3. 当社株式は、非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため株価収益率は記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	42,387	44,182	44,786	47,992	48,613
経常利益 (百万円)	645	1,352	2,194	4,530	4,959
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	5,745	1,260	2,054	4,758	4,756
資本金 (百万円)	3,462	3,462	3,462	3,462	3,462
発行済株式総数 (株)	6,924,000	6,924,000	6,924,000	6,924,000	6,924,000
純資産額 (百万円)	35,684	36,961	41,525	47,868	52,548
総資産額 (百万円)	172,461	173,043	171,908	177,975	174,815
1株当たり純資産額 (円)	5,171.60	5,356.78	6,018.18	6,937.49	7,615.68
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	10 (-)	10 (-)	20 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (円)	832.72	182.63	297.80	689.61	689.36
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.7	21.4	24.2	26.9	30.1
自己資本利益率 (%)	-	3.4	4.9	9.9	9.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	5.5	3.4	2.9	2.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,371 (708)	1,296 (745)	1,269 (755)	1,251 (826)	1,284 (829)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

3. 当社株式は、非上場、非登録であり、株価の算定が困難なため株価収益率は記載していない。

2【沿革】

昭和38年7月	紀尾井観光有限会社を設立
昭和38年10月	大谷国際観光株式会社を吸収合併し、大谷観光株式会社に商号変更
昭和39年9月	ホテル開業
昭和39年11月	資本金34億5千万円に増資
昭和40年1月	大阪案内所開設 国際観光ホテルとして登録 株式会社ホテルニューオータニに商号変更
昭和45年1月	株式会社紀尾井トレーディング（現エイチアールティニューオータニ株式会社）設立
昭和49年3月	株式会社レストランニューオータニ（現エイチアールティニューオータニ株式会社）設立
昭和49年9月	The New Otani America, Inc. 設立
昭和49年9月	ホテルニューオータニタワー（現ガーデンタワー）を新設
昭和51年9月	株式会社ホテルニューオータニ博多（現株式会社ニューオータニ九州）設立
昭和51年9月	ホテルニューオータニタワー付属棟増設
昭和51年10月	ニューオータニカイマナビーチホテル運営開始
昭和52年7月	株式会社ニューオータニイン（現エイチアールティニューオータニ株式会社）設立
昭和56年3月	多目的大規模ホール「鶴の間」増設 新紀尾井町ビル新設
昭和56年5月	株式会社ホテルニューオータニ札幌（現エイチアールティニューオータニ株式会社）設立
昭和61年9月	ホテルニューオータニ大阪開業
昭和62年4月	ニューオータニ湯沢開発株式会社（現エイチアールティニューオータニ株式会社）設立
平成3年2月	ニューオータニガーデンコート開業
平成5年9月	ホテルニューオータニ幕張開業
平成9年9月	株式会社エイチエスケイニューオータニ設立
平成12年5月	エヌアールイーハピネス株式会社設立
平成12年6月	株式会社ニューオータニに商号変更
平成13年3月	ニューオータニガーデンコート証券化
平成15年1月	ニューオータニガーデンコート第二次証券化
平成17年9月	株式会社オータニプランニングを存続会社として合併 同日株式会社ニューオータニに商号変更
平成22年3月	ニューオータニイン横浜（現ニューオータニイン横浜プレミアム）開業
平成24年6月	株式会社ニュー・オータニに商号変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ニュー・オータニ）、子会社9社及び関連会社4社で構成されホテル事業を主な内容とし、更に各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りである。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

ホテル事業 ……当社を中心に、株式会社ニューオータニ九州、エイチアールティーニューオータニ株式会社、Hotel Kaimana, Inc.及び関連会社の日ノ丸観光株式会社でホテル事業を営んでいる。子会社のThe New Otani America, Inc.でホテルマネジメント事業を営んでいる。子会社のエイチアールティーニューオータニ株式会社で酒類、食料品、雑貨等の輸入販売事業、レストラン事業、保険代理事業及び不動産販売事業を営んでいる。子会社のエヌアールイーハピネス株式会社で環境コンサルティング事業を営んでいる。子会社の株式会社オータニプランニング、株式会社エイチエスケイニューオータニで人材派遣事業を営んでいる。子会社の株式会社エイチアンドピーニューオータニで健康増進事業を営んでいる。子会社の株式会社ガーデンコートクラブで飲食事業を営んでいる。関連会社の株式会社テーオーリネンサプライでランドリー事業を営んでいる。

貸店舗事業 ……当社及び子会社の株式会社ニューオータニ九州及び関連会社の株式会社テーオーシーで事業を営んでいる。

その他 ……関連会社の株式会社大谷工業で架線金物製造販売事業を営んでいる。

連結子会社及び関連会社の事業内容は次の通りである。

連結子会社

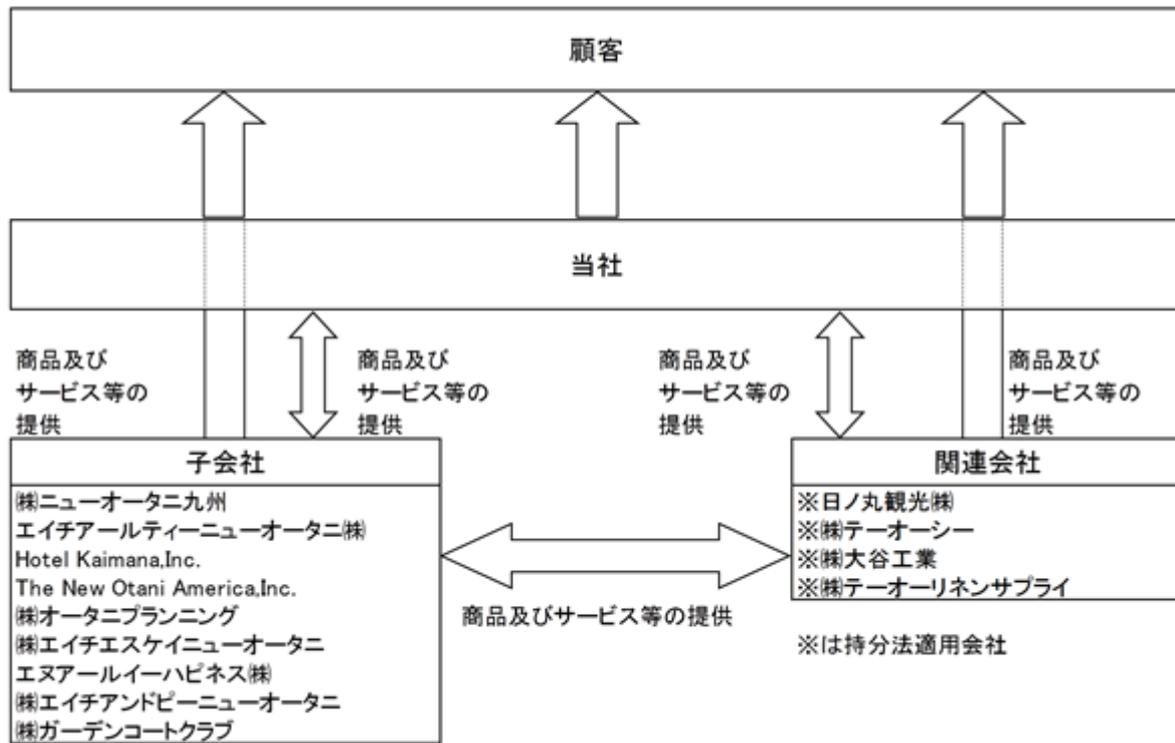
株式会社ニューオータニ九州	ホテル事業及び貸店舗事業
エイチアールティーニューオータニ株式会社	ホテル事業及びレストラン事業、酒類、食料品、雑貨等の輸入販売事業、保険代理事業及び不動産販売事業
Hotel Kaimana, Inc.	ホテル事業
The New Otani America, Inc.	ホテルマネジメント事業
株式会社オータニプランニング	人材派遣事業
株式会社エイチエスケイニューオータニ	人材派遣事業
エヌアールイーハピネス株式会社	環境コンサルティング事業
株式会社エイチアンドピーニューオータニ	健康増進事業
株式会社ガーデンコートクラブ	飲食事業

関連会社

日ノ丸観光株式会社	ホテル事業
株式会社テーオーシー	貸店舗事業
株式会社大谷工業	架線金物製造販売事業
株式会社テーオーリネンサプライ	ランドリー事業

(注) は持分法適用会社

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ニューオータニ九州 (注)2	福岡県福岡 市 中央区	3,160	ホテル事業 貸店舗事業	59.80	役員兼任あり 借入金に対する保証債務 資金の貸付
エイチアルティーニュー オータニ㈱ (注)2、4	東京都千代田 区	100	ホテル事業	100.00	役員兼任あり 借入金に対する保証債務 当社の原材料等を納入 建物の賃貸
Hotel Kaimana, Inc. (注)2、5	米国ハワイ州	千US\$ 6,533	ホテル事業	75.40 (9.42)	役員兼任あり
The New Otani America, Inc.	米国ハワイ州	千US\$ 200	ホテル事業	100.00	役員兼任あり
㈱オータニプランニング	東京都千代田 区	30	ホテル事業	100.00	役員兼任あり
㈱エイチエスケイニュー オータニ (注)5	東京都千代田 区	52	ホテル事業	100.00 (12.22)	役員兼任あり 建物の賃貸
エヌアルイーハピネス㈱	東京都千代田 区	170	ホテル事業	100.00	役員兼任あり 建物の賃貸
㈱エイチアンドピーニュー オータニ (注)7	東京都千代田 区	100	ホテル事業	100.00	役員兼任あり 資金の貸付 建物の賃貸 運営受託
㈱ガーデンコートクラブ (注)6、8	東京都千代田 区	100	ホテル事業	40.00	役員兼任あり 資金の貸付 建物の賃貸 運営受託
(持分法適用関連会社) 日ノ丸観光㈱	鳥取県鳥取市	498	ホテル事業	32.36	運営指導
㈱テーオーシー (注)3	東京都品川区	11,768	貸店舗事業	17.41	役員兼任あり
㈱大谷工業 (注)3	東京都品川区	655	その他	27.82	役員兼任あり
㈱テーオーリネンサプライ	東京都千代田 区	96	ホテル事業	45.00	役員兼任あり 建物の賃貸

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社

3. ㈱テーオーシー及び㈱大谷工業は有価証券報告書を提出しており、それ以外で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

4. エイチアルティーニューオータニ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,088百万円
	(2) 経常利益	1,030百万円
	(3) 当期純利益	788百万円
	(4) 純資産額	5,503百万円
	(5) 総資産額	8,601百万円

5. カッコ書(内書)は間接所有による議決権の所有割合である。

6. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

7. 債務超過会社。債務超過の額 3,100百万円

8. 債務超過会社。債務超過の額 3,126百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ホテル事業	1,962	(1,710)
貸店舗事業	6	(1)
報告セグメント計	1,968	(1,711)
全社	78	(46)
合計	2,046	(1,757)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載している。

2. 全社として記載されている従業員数は、当社の本社管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,284 (829)	40.44	16.68	5,293,320

セグメントの名称	従業員数(人)	
ホテル事業	1,200	(782)
貸店舗事業	6	(1)
報告セグメント計	1,206	(783)
全社	78	(46)
合計	1,284	(829)

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 従業員数欄の()外書は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

4. 全社として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、経済・金融政策に支えられ、雇用や所得情勢に改善がみられるなど緩やかな回復が続いたが、不安定な国際情勢などによる先行き不透明感から、個人消費は力強さに欠ける展開となった。

ホテル業界において、訪日外国人は伸び率が下がったものの引き続き増加し、良好な経営環境は継続した。

一方で、日本人マーケットは、消費が低調な中、盛り上がり欠ける展開となり、若干の環境変化がみられる状況となった。

このような状況の中、当社グループにおいては、増加する宿泊需要を確実に捕捉すべく、マーケット別に柔軟且つきめ細かい戦略運営を行い、売上・収益の増大化に注力した。

この結果、売上高は67,883百万円と前連結会計年度に比べて488百万円の増収、経常利益では7,160百万円と前連結会計年度に比べて630百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益では6,576百万円と前連結会計年度に比べて193百万円の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

ホテル事業

ホテル事業について、宿泊部門は、国内個人客の伸び悩み等もあり、稼働率は前年を若干下回ったものの堅調な訪日外国人個人をはじめとした高単価案件の捕捉に注力した結果、一室単価、営業収入ともに前年を上回る結果となった。

レストラン部門は、来客数は伸び悩んだものの、一人当たりの単価が増えたことや各種フェアの開催やビバレッジ販売強化による増収策が奏功し、営業収入は前年を上回った。

宴会部門は、婚礼のマーケットの縮小および競争激化により苦戦、また一般宴会は、大型宴会場の改修工事、新規法人需要の低迷等により婚礼の落ち込みをカバーできず、営業収入は減収となった。

この結果、ホテル事業の売上高は60,612百万円と前年同期に比べ431百万円の増収となり、営業利益は7,038百万円と前年同期に比べ379百万円の増益となった。

貸店舗事業

貸店舗事業は、好調なオフィス需要に支えられ、外部顧客への売上高は7,270百万円と前年同期に比べ57百万円の増収となり、営業利益は2,477万円と前年同期に比べ7百万円の減益となった。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は7,150百万円であり、前年同期に比べ2,390百万円の減少となった。主な要因は、長期借入れによる収入の減少によるものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,638百万円と前年同期に比べ1,066百万円の減少となった。これは主に、受取補償金の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、849百万円と前年同期に比べ2,192百万円の増加となった。これは主に定期預金の払戻が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,157百万円と前年同期に比べ9,155百万円の減少となった。これは主に長期借入れによる収入が減少したことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
ホテル事業(百万円)	60,612	100.72
貸店舗事業(百万円)	7,270	100.79
合計(百万円)	67,883	100.72

(注)1.セグメント間取引については相殺消去している。

2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

今後の見通しとしては、日本経済は輸出の回復、公共投資の増加に加え、個人消費も堅調な雇用、所得情勢を受けて底堅く推移する事が予想され、引続き緩やかな回復が見込まれる。

一方で、海外情勢も緩やかな回復基調であるものの、欧州の政治情勢や米国新政権の不確実性、北朝鮮情勢などにより下押し圧力となる可能性があり、引き続き不透明感の強い状況が続く見込みである。

かかる状況の中、為替動向も不安定であるが、引き続き政府の観光立国推進に向けた各種施策等が奏功し、訪日外国人は更なる増加が期待される。

こうした中、ホテル業界においては、増加する訪日外国人需要を背景に宿泊部門は良好な経営環境が続くものと思われるが、一方、クルーズや民泊増加によるホテル宿泊者数への圧迫や2018年度にかけてピークを迎える新規ホテル開業ラッシュなどにより一層の競争激化が予想される。

こうした環境下、当社としては、収支面では、昨年前倒し達成した当社の中期収支計画を見直し昨年新たに策定した「新中期収支計画」を達成すべく収益力アップと財務体質改善に向け注力していく。

このため、当社では、各営業部門のアクションプランを策定し、各部門共に売上最大化に資する新たな予約受注フローの導入を行い、逸失利益の排除と迅速なビジネス獲得により売上最大化を図り、高利益率ビジネスの伸張を全社体制にて実行していく。

また、5か年計画ロードマップにおいては、新日本型国際都市ホテルの確立に向けて、「常に新しいチャレンジを！『INNOVATION 2020、BEYOND 2020』」というスローガンを掲げ、行動3カ条、行動指針を社員全員で共有、進むべき方向性を明確に定める。

そして、「ヒューマンウェア」では、課題である営業力強化に注力するほか、体系化した3分野の研修の更なる拡充と着実な実行に加え、健康管理体制については、更にきめ細かく健康管理フォローができる体制の構築と運用を、「ソフトウェア」では、引き続きメンバー組織のシェアアップや訪日外国人個人の取り込み強化等を狙った各種戦略の策定や実施を、「ハードウェア」では、引き続き競争力アップに向けた客室等の改修などに加え、IT化を更に推進するための各種新規システム導入などを実施する予定である。

創業以来築き上げたニューオータニブランドと現状を客観的に見つめ直し、改めて全ての面において「ブランド力の向上」を意識した施策を実行することにより、グループ丸となって魅力的なホテルづくりを目指していく。

また、リスクをコントロールすることが必要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠である。当社グループは安全・安心・環境のキーワードを基本にマーケット動向に柔軟に対応しつつ、設備・クオリティ・規模の優位性を発揮しながら売上高の確保を目指す。

更に、全社的なリスクマネジメント強化に加え、コンプライアンス体制の一層の充実を図っていく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、海外経済及び国際情勢の動向や、日本経済の景気動向の悪化による法人関連需要ならびに個人消費の減少、他ホテル間の競争激化に伴う収益悪化、SARS、新型インフルエンザ、ノロウイルスなどの流行性疾患が発生したことによる利用者の減少、テロ行為等の社会的混乱による海外・国内からの利用者の減少、賃貸オフィスの空室率の増加及び賃料の低下、想定外の大規模な自然災害・事故等の影響によるインフラの使用制限並びに原材料等の供給不足等から販売停止及び予約のキャンセル等により、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

シンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン（シンジケートローン）について

当社（株式会社ニュー・オータニ）は、借入金の調達及び返済等を円滑に行うため、平成29年3月に株式会社みずほ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとするシンジケートローンの契約を締結した。

シンジケートローンの概要及び契約内容は以下のとおりである。

(1) 借入人	株式会社ニュー・オータニ
(2) 借入先	株式会社みずほ銀行他 計18社
(3) 契約金額	168億円
(4) 契約形態	金銭消費貸借契約
(5) 契約日	平成29年3月31日
(6) 実行可能期間	平成29年9月29日から平成30年2月28日
(7) 契約期限	平成34年2月28日
(8) 元本返済方法	平成30年8月31日を第1回目として、以後6ヵ月毎最終平成34年2月28日 合計8回分割返済
(9) 担保	株式会社ニュー・オータニ 土地・建物等 大谷不動産有限会社 土地

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関し、一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成している。

この連結財務諸表等及びその作成の基準となる重要な取引は適切に記録しており、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っているが、不確実性又はリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループはお客様に「お役に立つ」「楽しんでいただく」「喜んでいただく」「寛いでいただく」を合言葉に全社一丸となって取り組んでいる。

営業収益においては、円安に加え、政府の観光立国推進に向けた各種施策などにより、訪日外国人が増加し、宿泊を中心に良好な経営環境となった。

しかしながら一方で、外資系高級ホテルの開業などによる販売競争激化や、原材料価格の上昇など取り巻く環境は依然厳しい状況が続いた。その結果、売上高は67,883百万円となり、前連結会計年度に比べ488百万円の増収となった。費用面においては、一般管理費など全面的な見直しを実施した。これらの施策により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益とも増益となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりである。

(4) 財政状態の分析

当連結会計年度における有利子負債は、返済により借入金・リース債務共に減少した。引き続き、営業利益を確保することにより有利子負債の削減に努力する。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資はホテル事業を中心に総額2,844百万円である。主にホテル設備の商品価値を高める改修等である。

必要資金については手許資金に加えて、一部を金融機関より借入金にて調達している。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりである。

ホテル事業

ホテルニューオータニ東京で大宴会場鶴の間・おり鶴改修工事に586百万円、ブライズルーム改修工事に77百万円、ガーデンタワーエレベーター改修工事に65百万円、客室改修工事に42百万円、ホテルニューオータニ大阪で客室改修工事に68百万円、ホテルニューオータニ幕張で滝の教会改修工事に38百万円、ホテルニューオータニ博多でエレベーター改修工事に33百万円、大観苑改修工事に20百万円、水廻り内装工事に40百万円、ホテルニューオータニ佐賀で熱源改修設備に81百万円、ニューオータニイン札幌で客室改修工事に89百万円、宴会場改修工事に21百万円、ニューオータニイン東京で客室改修工事に38百万円投資している。

貸店舗事業

特になし。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
株ニュー・オータニ 東京 (東京都千代田区)	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	18,041	135	103,531 (35,949.98)	348	668	122,724	877
	貸店舗事業	貸店舗	3,268	22	568 (-)	-	145	4,004	
大阪 (大阪市中央区)	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備 スポーツヘル スクラブ	385	28	-	83	96	594	243
	貸店舗事業	貸店舗	19	1	-	-	4	26	
幕張 (千葉市美浜区)	ホテル事業	客室 レストラン・ バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備 スポーツヘル スクラブ	541	10	7,362 (44,567)	58	76	8,049	164
	貸店舗事業	貸店舗	17	0	335 (-)	-	2	355	

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ニューオー タニ九州	ホテル ニューオー タニ博多 (福岡県福 岡市中央 区)	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	1,988	38	3,863 (4,409.73)	54	237	6,180	226
		貸店舗事業	貸店舗	321	-	416	-	-	738	
	ホテル ニューオー タニ佐賀 (佐賀県佐 賀市)	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	1,102	7	137 (1,177.41)	85	36	1,368	73
エイチアール ティーニュー オータニ(株)	本社 (東京都千 代田区)	ホテル事業	レストラン・バー 厨房設備 事務所	5	33	-	4	4	47	69
	ニューオー タニイン札 幌 (北海道札 幌市中央 区)	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	152	-	-	11	130	294	47
	ニューオー タニイン東 京 (東京都品 川区)	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	396	0	-	5	88	490	55
	ニューオー タニイン横 浜プレミア ム (神奈川県 横浜市中 区)	ホテル事業	客室 レストラン・バー 厨房設備	195	4	-	2	80	283	23
	NASPA ニューオー タニ (新潟県南 魚沼郡湯 沢町)	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	620	4	58 (44,741.85)	73	45	802	73
	湯沢ニュー オータニ (新潟県南 魚沼郡湯 沢町)	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	30	0	-	11	17	59	31

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)エイチアンド ビーニューオータ ニ	本社 (東京都千 代田区)	ホテル事業	レストラン スポーツヘ ルスクラブ	5	-	-	-	11	17	14

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Hotel Kaimana, Inc.	本社 (米国ハワ イ州)	ホテル事業	客室 レストラン ・パー 宴会場 厨房施設	1,451	-	-	-	-	1,451	113

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。
2. 現在休止中の主要な設備はない。
3. 上記の他、主要な貸借設備として以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所	所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	摘要
(株)ニュー・オータニ 東京	東京都千代田区	ホテル事業 貸店舗事業	土地 建物	877	土地 (30,998.35㎡) 建物
大阪	大阪市中央区	ホテル事業 貸店舗事業	客室 レストラン・パー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房施設 貸店舗	243	建物

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	摘要
(株)ニューオータニ九州	佐賀県佐賀市	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房設備	73	土地 (3,317.87㎡) 建物
エイチアール ティーニュー オータニ(株)	東京都千代田区	ホテル事業	レストラン・バー 厨房設備 事務所	69	建物
	北海道札幌市中央区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房施設	47	建物
	東京都品川区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 結婚式場 駐車場 厨房施設	55	建物
	神奈川県横浜市中区	ホテル事業	客室 レストラン・バー 厨房施設	23	建物
	新潟県南魚沼郡湯沢町	ホテル事業	客室 レストラン・バー 宴会場 駐車場 厨房設備	31	建物
(株)エイチアンド ピーニューオー タニ	東京都千代田区	ホテル事業	レストラン スポーツヘルスクラブ	14	建物

(注) 1. エイチアールティーニューオータニ(株)、(株)エイチアンドピーニューオータニの設備のうち、東京都千代田区に所在する設備については提出会社から賃借しているものである。

2. エイチアールティーニューオータニ(株)の東京都品川区及び神奈川県横浜市中区に所在する設備については、関連会社である(株)テーオーシーから賃借しているものである。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,000	6,924,000	非上場	単元株式数 100株
計	6,924,000	6,924,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1 日～平成27年3月 31日 (注)1	-	6,924,000	-	3,462	3,274	11,255
平成27年4月1 日～平成28年3月 31日 (注)1	-	6,924,000	-	3,462	1,706	12,962
平成28年8月5日 (注)2	-	6,924,000	-	3,462	12,962	-

(注)1.法人税等の税率変更による合併差益の調整による増加である。

2.平成28年6月21日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金12,962百万円を減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えることを決議した。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	2	83	-	-	45	151	-
所有株式数(単元)	-	16,315	1,100	44,655	-	-	7,166	69,236	400
所有株式数の割合(%)	-	23.56	1.59	64.50	-	-	10.35	100	-

(注) 自己株式24,000株は、「個人その他」に240単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大谷不動産有限会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	1,584	22.9
株式会社オータニコーポレーション	東京都千代田区紀尾井町4番1号	605	8.7
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	527	7.6
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	363	5.2
大谷 和彦	東京都千代田区	311	4.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	300	4.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	270	3.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	165	2.4
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	140	2.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	120	1.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	120	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	120	1.7
計	-	4,626	66.8

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,878,600	68,786	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,924,000	-	-
総株主の議決権	-	68,786	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニュー・オータニ	東京都千代田区 紀尾井町4-1	24,000	-	24,000	0.3
(相互保有株式) 株式会社大谷工業	東京都品川区西 五反田7-22-17	21,000	-	21,000	0.3
計	-	45,000	-	45,000	0.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	24,000	-	24,000	-

3【配当政策】

当社は、長期的な観点から、事業収益の拡大と財務体質の強化を図り企業価値の向上に努め、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、着実な株主還元と安定した配当を継続して行うことを基本方針としている。

当社は、期末配当金の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度の配当については、着実な株主還元という基本方針のもと、1株当たり20円の配当を実施することとした。

内部留保資金の用途については、改修等の設備投資や財務体質の強化などに有効活用し企業価値向上に努める。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月26日 定時株主総会決議	138	20

4【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項なし。

5【役員の状況】

男性 19名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大谷 和彦	昭和21年7月8日生	昭和56年6月 当社取締役 同 58年6月 当社常務取締役 同 59年6月 当社専務取締役ホテルニューオータニ東京総支配人 同 62年6月 当社代表取締役副社長 平成5年5月 株式会社オータニコーポレーション代表取締役会長 同 年6月 当社代表取締役社長 同 年6月 株式会社ニューオータニ九州代表取締役会長 同 年6月 Hotel Kaimana, Inc. 取締役会長 同 7年6月 株式会社テーオーシー代表取締役会長 同 8年6月 株式会社レインボウ取締役 同 9年7月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取締役名誉会長 同 11年2月 エイチアールティーニューオータニ株式会社代表取締役名誉会長 同 12年5月 エヌアールイーハピネス株式会社代表取締役会長 同 年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取締役会長 同 15年3月 株式会社ゴールデンズパニューオータニ(現株式会社エイチアンドピーニューオータニ)取締役 同 17年2月 当社代表取締役社長 同 19年10月 株式会社大谷工業取締役会長 同 21年8月 株式会社TOLコマーシャル・ディレクション(現株式会社TOLCD)代表取締役名誉会長 同 25年9月 大谷不動産有限公司最高顧問	(注)4	311

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 (代表取締役)	ホテルニュー オータニ東京 総支配人	清水 肇	昭和30年8月25日生	平成10年3月 当社マネージメントサービス部長 同 11年9月 当社料飲部長 同 年11月 当社宿泊料飲本部長兼副総支配人 同 12年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取 締役 同 年6月 当社取締役ホテルニューオータニ東京副 総支配人兼宿泊料飲本部長 同 14年5月 当社取締役ホテルニューオータニ東京総 支配人兼宿泊料飲本部長 同 年6月 株式会社テーオーリネンサプライ取締役 同 15年5月 エヌアールイーハピネス株式会社代表取締 役社長 同 年6月 株式会社ガーデンコートクラブ取締役 同 年6月 The New Otani America, Inc. 取締役 同 年6月 Hotel Kaimana, Inc. 取締役 同 年6月 株式会社レインボウ監査役 同 17年2月 当社取締役 同 年3月 株式会社ゴールデンズパニューオータニ (現株式会社エイチアンドピーニューオー タニ) 取締役 同 年6月 当社常務取締役ホテルニューオータニ東 京総支配人兼宿泊料飲本部長 同 年8月 当社常務取締役 同 年9月 当社常務取締役ホテルニューオータニ東京 総支配人兼宿泊料飲本部長 同 18年6月 株式会社オータニプランニング(旧株式会 社オータニ企画) 取締役 同 20年6月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人兼宿泊料飲本部長 同 24年5月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人 同 26年3月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人兼営業本部長 同 年4月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人兼営業本部長兼マネージメン トサービス部長 同 27年6月 当社代表取締役常務ホテルニューオータニ 東京総支配人	(注) 4	-
取締役		崎山 喜代志	昭和29年6月3日生	平成9年9月 当社宿泊部長 同 11年11月 当社ホテルニューオータニ幕張副総支配 人 同 15年12月 当社ホテルニューオータニ大阪副総支配 人兼営業本部長 同 17年2月 当社取締役 同 年4月 当社執行役員ホテルニューオータニ大阪 総支配人 同 年9月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪総支 配人 同 26年3月 当社取締役経営管理室担当 同 年4月 当社取締役経営管理室長 同 27年6月 株式会社T O L C D 取締役 同 年6月 当社取締役	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業プロジェクト本部長兼プロジェクト室長	新谷 裕之	昭和32年6月28日生	平成14年12月 当社営業本部料飲営業部東京担当部長 同 18年3月 当社営業本部料飲営業部長 同 年5月 当社ホテルニューオータニ大阪営業本部長兼営業部長 同 19年4月 当社ホテルニューオータニ大阪副総支配人兼営業本部長 同 20年6月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪副総支配人兼営業本部長 同 24年5月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪副総支配人兼営業本部長兼営業本部営業部長 同 年12月 当社取締役ホテルニューオータニ東京テナント事業部担当 同 25年3月 当社取締役不動産事業部担当兼事業プロジェクト本部兼プロジェクト室長 同 年5月 The New Otani America, Inc. 取締役 同 年6月 当社取締役事業プロジェクト本部兼不動産事業担当部長兼プロジェクト室長兼不動産事業部長 同 年6月 株式会社シー・シー・アイ取締役 同 年6月 北京市長富宮センター有限責任会社董事(取締役) 同 年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取締役 同 年7月 Hotel Kaimana, Inc. 取締役 同 年12月 株式会社エイチアンドビーニューオータニ代表取締役会長 同 26年5月 当社取締役事業プロジェクト本部長兼不動産事業部担当兼プロジェクト室長 同 29年5月 当社取締役事業プロジェクト本部長兼プロジェクト室長	(注)4	-
取締役	ホテルニューオータニ大阪総支配人	細山 雅利	昭和33年9月17日生	平成20年12月 当社営業本部料飲営業部長 同 24年5月 当社執行役員ホテルニューオータニ東京副総支配人兼営業本部長兼料飲営業部長 同 年7月 当社執行役員ホテルニューオータニ東京副総支配人兼営業本部長 同 26年3月 当社執行役員ホテルニューオータニ大阪総支配人 同 年6月 当社取締役ホテルニューオータニ大阪総支配人 同 年6月 株式会社エイチエスケイニューオータニ取締役	(注)4	-
取締役		大谷 卓男	昭和28年6月11日生	昭和63年6月 株式会社テーオーシー取締役 平成2年6月 同社常務取締役 同 3年6月 同社専務取締役 同 年6月 株式会社レインボウ取締役 同 5年6月 株式会社テーオーシー代表取締役社長 同 7年6月 株式会社大谷工業取締役 同 年6月 当社取締役 同 10年7月 株式会社テーオーリネンサプライ代表取締役会長 同 12年6月 株式会社ニューオータニ九州取締役 同 年6月 大谷不動産有限会社監査役 同 15年11月 エヌアールイーハピネス株式会社代表取締役副会長 同 17年9月 当社取締役 同 21年8月 株式会社TOLコマーシャル・ディレクション(現株式会社TOLCD)代表取締役会長	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		平島 治	昭和7年1月15日生	昭和58年6月 大成建設株式会社取締役広島支店長 同 60年6月 同社常務取締役大阪支店長 同 62年6月 同社専務取締役大阪支店長 平成3年6月 同社取締役副社長大阪駐在 同 5年6月 同社代表取締役副社長営業総合本部長兼建築営業本部長 同 8年4月 同社代表取締役副社長営業総合本部長 同 9年4月 同社代表取締役社長 同 12年6月 当社取締役 同 13年4月 大成建設株式会社代表取締役会長 同 17年6月 同社取締役会長 同 年9月 当社取締役 同 19年6月 大成建設株式会社相談役 同 23年6月 同社特別顧問	(注)4	-
取締役		佐治 信忠	昭和20年11月25日生	昭和57年6月 サントリー株式会社取締役 同 59年6月 同社常務取締役 同 62年6月 同社専務取締役 平成元年3月 同社取締役副社長 同 2年3月 同社代表取締役副社長 同 12年6月 当社取締役 同 13年3月 サントリー株式会社代表取締役社長 同 14年3月 同社代表取締役会長兼社長 同 17年9月 当社取締役 同 21年2月 サントリーホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長 同 26年10月 同社代表取締役会長	(注)4	-
取締役		今井 敬	昭和4年12月23日生	昭和56年6月 新日本製鐵株式会社取締役 同 58年6月 同社常務取締役 平成元年6月 同社代表取締役副社長 同 5年6月 同社代表取締役社長 同 10年4月 同社代表取締役会長 同 年5月 社団法人日本経済団体連合会会長 同 14年5月 社団法人日本経済団体連合会名誉会長 同 15年4月 新日本製鐵株式会社取締役相談役名誉会長 同 年6月 同社相談役名誉会長 同 年6月 当社取締役 同 17年9月 当社取締役 同 20年6月 新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)社友・名誉会長	(注)4	-
取締役		松下 正幸	昭和20年10月16日生	昭和61年2月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)取締役 平成2年6月 同社常務取締役 同 4年6月 同社専務取締役 同 8年6月 同社取締役副社長 同 12年6月 同社代表取締役副会長 同 20年6月 当社取締役	(注)4	60
取締役		數土 文夫	昭和16年3月3日生	平成6年6月 川崎製鉄株式会社取締役 同 9年6月 同社常務取締役 同 12年6月 同社代表取締役副社長 同 13年6月 同社代表取締役社長 同 14年9月 JFEホールディングス株式会社取締役 同 15年4月 JFEスチール株式会社代表取締役社長 同 17年4月 JFEホールディングス株式会社代表取締役社長 同 22年4月 同社取締役 同 年6月 当社取締役 同 年6月 JFEホールディングス株式会社相談役 同 26年4月 東京電力株式会社取締役会長 同 年7月 JFEホールディングス株式会社特別顧問	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小林 栄三	昭和24年1月7日生	平成12年6月 伊藤忠商事株式会社執行役員 同 14年4月 同社常務執行役員 同 15年4月 同社常務執行役員経営企画・事業・総務・ 法務担当役員 同 年6月 同社代表取締役常務取締役 同 16年4月 同社代表取締役専務取締役 同 年6月 同社代表取締役社長 同 22年4月 同社代表取締役会長 同 年6月 当社取締役 同 23年6月 伊藤忠商事株式会社取締役会長 同 28年6月 同社会長	(注)4	-
取締役		泉谷 直木	昭和23年8月9日生	平成15年3月 アサヒビール株式会社取締役 同 16年3月 同社常務取締役 同 18年3月 同社常務取締役兼常務執行役員酒類本部長 同 21年3月 同社専務取締役兼専務執行役員 同 22年3月 同社代表取締役社長 同 24年6月 当社取締役 同 26年3月 代表取締役社長兼CEO 同 26年3月 アサヒグループホールディングス株式会社 代表取締役社長兼CEO 同 28年3月 同社代表取締役会長兼CEO	(注)4	-
取締役		庄山 悦彦	昭和11年3月9日生	平成3年6月 株式会社日立製作所取締役AV機器事業部事 業部長 同 11年4月 同社代表取締役取締役社長 同 18年4月 同社取締役代表執行役員執行役会長 同 19年4月 同社取締役会長 同 21年4月 同社取締役会議長 同 年6月 同社相談役 同 26年6月 当社取締役 同 28年6月 株式会社日立製作所名誉相談役	(注)4	-
取締役		田川 博己	昭和23年1月2日生	平成12年6月 株式会社日本交通公社(現株式会社ジェイ ティービー)取締役営業企画部長 同 14年6月 同社常務取締役 同 15年6月 同社常務取締役東日本営業本部長 同 17年6月 同社常務取締役営業企画本部長 同 年6月 同社専務取締役営業企画本部長 同 18年4月 同社専務取締役旅行事業本部長 同 20年6月 同社専務取締役 同 年6月 同社代表取締役社長 同 26年6月 株式会社ジェイティービー代表取締役会長 同 年6月 当社取締役	(注)4	-
取締役		尾賀 真城	昭和23年12月2日生	平成21年3月 サッポロビール株式会社執行役員北海道本 部長 同 22年3月 同社取締役常務執行役員営業本部長 同 25年3月 同社代表取締役社長 同 26年6月 当社取締役 同 29年3月 サッポロホールディングス㈱代表取締役社 長	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		原田 健一	昭和33年2月28日生	平成15年12月 当社ホテルニューオータニ幕張営業部長兼クラブ&クラブ部長 同 16年4月 当社ホテルニューオータニ幕張副総支配人兼営業支配人兼クラブ&クラブ支配人 同 19年7月 当社ホテルニューオータニ幕張総支配人兼営業支配人兼クラブ&クラブ部長 同 20年4月 当社ホテルニューオータニ幕張総支配人 同 年6月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支配人 同 25年3月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支配人兼料飲支配人 同 26年4月 当社取締役ホテルニューオータニ幕張総支配人 同 年5月 当社取締役経営管理室担当 同 年6月 株式会社オータニプランニング(旧株式会社オータニ企画) 監査役 同 年6月 当社常勤監査役	(注)5	-
監査役		羽廣 元和	昭和20年9月15日生	平成8年6月 株式会社テーオーシー取締役経理部長兼総務担当 同 12年6月 同社取締役事務管理部門担当、経営管理室管掌 同 13年7月 同社取締役事務管理部門担当、製薬事業部門・経営管理室管掌 同 14年3月 同社取締役事務管理部門担当、製薬事業部門管掌 同 18年6月 当社監査役 同 20年6月 株式会社テーオーシー常務取締役事務管理部門担当、製薬事業部門管掌 同 26年7月 同社顧問	(注)5	-
監査役		岩井 和夫	昭和26年12月9日生	平成14年6月 株式会社テーオーシー取締役 同 24年6月 当社監査役	(注)6	-
計						373

(注)1. 印の役職に現任している。

2. 略歴の記載中、「当社」とあるのは、平成17年9月1日の合併前の旧株式会社ニューオータニを指している。

3. 監査役 羽廣元和、岩井和夫は社外監査役である。

4. 平成28年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成26年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成28年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性の向上と公正性の確保及び効率的な経営のため、コーポレート・ガバナンスの充実に注力している。

1. 会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

取締役の状況

当社の取締役会は、社内取締役16名(社外取締役なし)で構成されており、定例の取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に経営の監督機能の強化に努めている。

また、常勤の社内取締役で原則として月1回会議を開催し、迅速な意思決定に努めている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査役3名と内部統制推進室の室長以下2名との連携により、本社及び事業所の業務運営状況、リスク管理状況を検証しており、改善策の指示や提言を行うとともに、検証結果は取締役会に報告している。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名で構成され、そのうち2名が社外監査役からなる監査役会を頂点とし、監査役会は取締役及び取締役会を監督し、取締役会は各取締役の執行を監督するという形態をなしている。なお、当社監査役と監査法人は定期的に情報共有の場を持っており、各々の監査方針や発生した問題について情報交換を行っている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、笠井幸夫及び大野木猛であり、青南監査法人に所属している。笠井幸夫においては当社継続監査年数は7年、大野木猛においては2年である。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名である。

社外取締役及び社外監査役との関係

監査役岩井和夫氏は、当社の関連会社である株式会社テーオーシー取締役を兼務している。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づき、当社所定の基本方針に沿った、情報管理、リスク管理、効率的業務執行、コンプライアンス、グループ管理の各体制の整備と維持を進めており、行動規範などの社内規程を策定し、従業員対象コンプライアンス研修の実施のほか、反社会的勢力への対応、情報管理などを行っている。

リスク管理体制の整備の状況

当社の業界特有のリスク管理として防犯・防災・食品衛生に対する安全管理及び情報セキュリティ施策として、専門部署による事前対策を講じるとともに、緊急時・復旧時の対策をマニュアル化している。強化を継続して実施している。

情報管理等については、「標的型攻撃」や「なりすましメール」対策を講じる一方、情報漏えい及び機密保持対策を実施した。

安全管理については、国際イベント・重要賓客獲得のためにホテルのセキュリティ強化を進めている。

食品等の管理については、食中毒の防止、食物アレルギーへの対応、異物混入の防止に重点を置き、ガイドライン等の配布、定期的な検収の実施などを行っている。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備状況

当社は、グループ管理体制の強化として、ブランドイメージを損なう可能性のある重大な要件が発生した場合、当社の担当部署へ速やかに連絡して指示を仰ぐよう綿密な連携体制とサポート体制を取っている。

また、当社は、経営者、販売促進、リスク管理など各担当別の連絡会議を定期的で開催してグループ・ガバナンスの維持を図っており、必要に応じて役員等を派遣し、業務執行状況を監督・監査している。

2. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 102百万円

監査役の年間報酬額 10百万円 (うち社外監査役 2名 1百万円)

なお、上記報酬額には当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額10百万円を含んでいる。

3. 取締役の定数

当社の取締役は35名以内とする旨定款に定めている。

4. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

5. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	15	-	15	-
連結子会社	3	-	3	-
計	18	-	18	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

監査公認会計士等に対する報酬の内容に記載の連結子会社の報酬は、株式会社ニューオータニ九州に対するものであり、提出会社と同一の監査法人に対するものである。

(当連結会計年度)

監査公認会計士等に対する報酬の内容に記載の連結子会社の報酬は、株式会社ニューオータニ九州に対するものであり、提出会社と同一の監査法人に対するものである。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・業務の特性、同業他社との比較等、総合的に勘案し決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更した。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、青南監査法人による監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、セミナー及び研修会への参加や会計専門書の定期購読を行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 10,956	2 7,552
受取手形及び売掛金	3,215	3,216
有価証券	2 159	-
貯蔵品	765	756
販売用不動産	151	131
前払費用	1,272	1,210
未収収益	515	549
未収入金	295	323
立替金	148	139
繰延税金資産	38	1,611
その他	19	44
貸倒引当金	11	29
流動資産合計	17,526	15,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,590	64,675
減価償却累計額	44,644	45,119
建物(純額)	2, 4 19,946	2, 4 19,555
建物附属設備	56,064	57,153
減価償却累計額	48,111	48,782
建物附属設備(純額)	2, 4 7,952	2, 4 8,370
構築物	2,193	2,207
減価償却累計額	1,876	1,900
構築物(純額)	2, 4 317	2, 4 307
機械及び装置	3,578	3,548
減価償却累計額	3,300	3,299
機械及び装置(純額)	278	249
車両運搬具	31	50
減価償却累計額	31	11
車両運搬具(純額)	0	38
工具、器具及び備品	14,382	14,739
減価償却累計額	13,069	13,308
工具、器具及び備品(純額)	4 1,312	4 1,431
土地	2 116,300	2 116,300
リース資産	1,507	1,740
減価償却累計額	949	1,002
リース資産(純額)	557	738
建設仮勘定	203	209
有形固定資産合計	146,868	147,199
無形固定資産		
借地権	113	113
ソフトウェア	60	4 123
その他	13	13
無形固定資産合計	187	250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 24,317	1 25,120
長期貸付金	1,728	1,004
長期前払費用	1,283	1,104
差入保証金	2 4,895	2 5,350
繰延税金資産	189	295
その他	660	554
貸倒引当金	112	111
投資その他の資産合計	32,962	33,320
固定資産合計	180,018	180,770
資産合計	197,544	196,278
負債の部		
流動負債		
買掛金	962	1,012
短期借入金	2 1,859	2 1,834
1年内返済予定の長期借入金	2 19,686	2 28,041
リース債務	506	409
未払金	1,847	1,662
未払法人税等	575	366
未払消費税等	490	472
未払費用	3,031	3,036
前受金	1,733	1,624
預り金	470	408
賞与引当金	727	783
繰延税金負債	126	134
流動負債合計	32,017	39,786
固定負債		
長期借入金	2 57,174	2 40,405
リース債務	510	516
繰延税金負債	29,646	30,504
長期預り保証金	9,784	11,643
長期未払金	774	1,336
役員退職慰労引当金	268	280
ポイント引当金	199	207
環境対策引当金	-	81
退職給付に係る負債	5,685	5,358
資産除去債務	163	165
持分法適用に伴う負債	1,998	-
固定負債合計	106,206	90,500
負債合計	138,224	130,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462	3,462
資本剰余金	28,001	28,010
利益剰余金	27,169	33,608
自己株式	471	471
株主資本合計	58,162	64,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	812	898
土地再評価差額金	3 270	3 270
為替換算調整勘定	450	503
退職給付に係る調整累計額	355	211
その他の包括利益累計額合計	265	87
非支配株主持分	1,423	1,470
純資産合計	59,320	65,991
負債純資産合計	197,544	196,278

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	67,395	67,883
営業費用		
売上原価	20,317	20,136
販売費及び一般管理費	1 41,039	1 41,363
営業費用合計	61,357	61,500
営業利益	6,037	6,382
営業外収益		
受取利息	56	31
受取配当金	19	19
匿名組合配当金	1,359	1,630
持分法による投資利益	926	878
雑収入	515	304
営業外収益合計	2,876	2,864
営業外費用		
支払利息	1,482	1,290
支払手数料	650	651
雑損失	250	144
営業外費用合計	2,383	2,086
経常利益	6,530	7,160
特別利益		
固定資産売却益	2 170	2 3
受取補償金	726	82
国庫補助金	3	0
その他	2	-
特別利益合計	903	86
特別損失		
固定資産売却損	-	3 21
固定資産除却損	13	29
固定資産廃棄損	39	34
段階取得に係る差損	-	508
環境対策引当金繰入額	-	81
その他	3	0
特別損失合計	56	676
税金等調整前当期純利益	7,377	6,570
法人税、住民税及び事業税	875	794
法人税等調整額	83	881
法人税等合計	959	86
当期純利益	6,418	6,656
非支配株主に帰属する当期純利益	34	80
親会社株主に帰属する当期純利益	6,383	6,576

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,418	6,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	66
為替換算調整勘定	0	67
退職給付に係る調整額	45	144
持分法適用会社に対する持分相当額	126	20
その他の包括利益合計	1 137	1 162
包括利益	6,280	6,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,246	6,754
非支配株主に係る包括利益	33	65

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462	26,294	20,855	471	50,141
当期変動額					
実効税率の変更による調整		1,706			1,706
剰余金の配当			69		69
親会社株主に帰属する当期純利益			6,383		6,383
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,706	6,314	0	8,020
当期末残高	3,462	28,001	27,169	471	58,162

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	996	1	270	451	401	128	1,389	51,402
当期変動額								
実効税率の変更による調整								1,706
剰余金の配当								69
親会社株主に帰属する当期純利益								6,383
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	1	-	0	45	136	33	103
当期変動額合計	184	1	-	0	45	136	33	7,917
当期末残高	812	-	270	450	355	265	1,423	59,320

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462	28,001	27,169	471	58,162
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8			8
剰余金の配当			138		138
親会社株主に帰属する当期純利益			6,576		6,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8	6,438	-	6,447
当期末残高	3,462	28,010	33,608	471	64,609

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	812	270	450	355	265	1,423	59,320
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							8
剰余金の配当							138
親会社株主に帰属する当期純利益							6,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	-	52	144	177	46	224
当期変動額合計	86	-	52	144	177	46	6,671
当期末残高	898	270	503	211	87	1,470	65,991

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,377	6,570
減価償却費	2,236	2,425
貸倒引当金の増減額（は減少）	212	16
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	119	135
ポイント引当金の増減額（は減少）	17	8
固定資産売却損益（は益）	170	21
有形固定資産除却損	13	29
段階取得に係る差損益（は益）	-	508
持分法による投資損益（は益）	926	878
受取利息及び受取配当金	1,434	1,681
支払利息	1,482	1,290
受取補償金	726	82
補助金収入	3	28
固定資産圧縮損	3	0
売上債権の増減額（は増加）	165	0
貯蔵品の増減額（は増加）	17	28
前払費用の増減額（は増加）	93	233
仕入債務の増減額（は減少）	21	50
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	465	177
未払消費税等の増減額（は減少）	434	19
預り保証金の増減額（は減少）	264	120
その他	1,009	197
小計	8,244	8,257
利息及び配当金の受取額	1,734	1,629
利息の支払額	1,456	1,317
補償金の受取額	726	82
法人税等の支払額	542	1,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,705	7,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,247	2,445
有形固定資産の売却による収入	216	18
投資有価証券の取得による支出	4	4
有価証券の売却による収入	-	160
定期預金の預入による支出	1,409	-
定期預金の払戻による収入	-	1,013
補助金の受取額	3	0
差入保証金の差入による支出	2	467
長期貸付金の回収による収入	512	789
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	219
その他	109	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,041	849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,325	568
短期借入れによる収入	1,340	735
短期借入金の返済による支出	1,301	760
長期借入れによる収入	22,597	11,980
長期借入金の返済による支出	21,244	20,395
配当金の支払額	69	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	2	9,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	22
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,662	2,390
現金及び現金同等物の期首残高	3,878	9,541
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,541	1 7,150

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社数 9社
主要な連結子会社の名称
(株)ニューオータニ九州
エイチアールティニューオータニ(株)
Hotel Kaimana, Inc.
The New Otani America, Inc.
(株)オータニプランニング
(株)エイチエスケイニューオータニ
エヌアールイーハピネス(株)
(株)エイチアンドピーニューオータニ
(株)ガーデンコートクラブ

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)ガーデンコートクラブは、株式の追加取得により連結子会社となった。

(2) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社数

関連会社 4社

(2) 持分法を適用した会社名

関連会社
日ノ丸観光(株)
(株)テーオーシー
(株)大谷工業
(株)テーオーリネンサプライ

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった(株)ガーデンコートクラブは、株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法の適用の範囲から除外した。

(3) 持分法を適用していない関連会社

(株)エフオーデーについては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHotel Kaimana, Inc.、The New Otani America, Inc.、(株)エイチアンドピーニューオータニの決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- a 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
- b その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

金利スワップにつき特例処理を採用しているため時価評価を行っていない。

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

a 貯蔵品

（イ）総平均法

（株）ニュー・オータニ

下記を除く連結子会社 6社

（ロ）先入先出法

エイチアールティーニューオータニ（株）（商事事業部・札幌事業部及びナスパ事業部を除く）

Hotel Kaimana, Inc.

（株）エイチアンドピーニューオータニ

（ハ）最終仕入原価法

エイチアールティーニューオータニ（株）（ナスパ事業部）

b 販売用不動産

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、主に定額法

ただしHotel Kaimana, Inc.については定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～65年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき期末要支給額の100%を計上している。

ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上している。

環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、当該子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

・ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、市場の実勢金利に合わせるといった目的の範囲で行う方針である。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は信用リスクと市場リスクを有しているが、信用リスクについては取引相手として信用度の高い金融機関に限定し、市場リスクについては目的をヘッジ取引に限定することにより、リスクの回避を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、微量PCB廃棄物等の処理費用について合理的な見積もりが可能となったことから、無害化処理に係る処理費用等の見積額を「環境対策引当金繰入額」として特別損失に計上した。

この変更により、従来の方と比べて、税金等調整前当期純利益が81百万円減少している。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	19,707百万円	20,417百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
流動資産				
現金及び預金	241百万円	(- 百万円)	232百万円	(- 百万円)
有形固定資産				
建物	17,667	(13,436)	17,342	(13,281)
建物附属設備	6,901	(6,052)	7,826	(6,863)
構築物	198	(163)	200	(161)
土地	116,242	(104,069)	116,242	(104,069)
投資その他の資産				
差入保証金	1,100	(-)	1,100	(-)
計	142,351	(123,720)	142,943	(124,375)

1. 上記有形固定資産のうち、()内書は観光施設財団抵当に供している資産。

2. 上記のほか、商品券発行等に係る供託金として東京法務局に差入れている有価証券が前連結会計年度に159百万円、差入保証金(連結貸借対照表上、投資その他の資産 その他に計上)が当連結会計年度に165百万円ある。

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
短期借入金	1,400百万円	(1,400百万円)	1,400百万円	(1,400百万円)
1年内返済予定の長期借入金	17,953	(17,018)	26,036	(25,276)
長期借入金	55,849	(53,160)	38,649	(36,133)
計	75,202	(71,578)	66,086	(62,810)

上記のうち、()内書は観光施設財団抵当に対応する債務。

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整（奥行価額補正等）によって算出している。

(株)ニューオータニ九州

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	77百万円	76百万円

4 国庫補助金の受入れにより、下記の通り圧縮記帳を行った。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物附属設備	1百万円	- 百万円
構築物	1	-
ソフトウェア	-	0
計	3	0

なお、固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	12百万円	12百万円
建物附属設備	411	411
構築物	60	60
工具、器具及び備品	1	1
ソフトウェア	-	0
計	485	486

5 コミットメントライン契約

前連結会計年度

当社（株式会社ニュー・オータニ）は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとする計17社とシンジケートローンによる借入契約を締結した。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	14,800百万円
借入実行残高	-
差引額	14,800

当連結会計年度

当社（株式会社ニュー・オータニ）は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとするシンジケートローンによる借入契約を締結している。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	31,600百万円
借入実行残高	6,800
差引額	24,800

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	21,621百万円	21,911百万円
減価償却費	2,236	2,425
光熱水道費	3,482	3,002
賃借料	4,590	4,546
賞与引当金繰入額	727	783
退職給付費用	578	582

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	- 百万円	3百万円
工具、器具及び備品	170	-

3 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	-	21百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	60百万円	89百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	60	89
税効果額	2	23
その他有価証券評価差額金	57	66
為替換算調整勘定：		
当期発生額	0	67
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	53	150
組替調整額	39	40
税効果調整前	93	191
税効果額	47	47
退職給付に係る調整額	45	144
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	126	20
その他の包括利益合計	137	162

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,924,000	-	-	6,924,000
合計	6,924,000	-	-	6,924,000
自己株式				
普通株式	120,924	669	-	121,593
合計	120,924	669	-	121,593

(注) 自己株式の普通株式の増加669株は、持分法適用会社が所有する当社株式の持分が変動したことによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	69	10	平成27年3月31日	平成27年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月22日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,924,000	-	-	6,924,000
合計	6,924,000	-	-	6,924,000
自己株式				
普通株式	121,593	-	-	121,593
合計	121,593	-	-	121,593

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	138	20	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	138	利益剰余金	20	平成29年3月31日	平成29年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	10,956百万円	7,552百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,414	401
現金及び現金同等物	9,541	7,150

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ガーデンコートクラブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ガーデンコートクラブ株式の取得価額と株式会社ガーデンコートクラブ取得による収入との関係は次のとおりである。

流動資産	23百万円
固定資産	28
流動負債	47
固定負債	3,132
株式会社ガーデンコートクラブ株式の取得価額	3,127
持分法適用に伴う負債	1,975
連結相殺消去	643
段階取得に係る差損	508
追加取得価額	0
株式会社ガーデンコートクラブ現金及び現金同等物	19
差引：取得による収入	19

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ホテル固定資産(建物附属設備、構築物、機械装置及び器具備品)である。

リース資産の減価償却費の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として事務機器、ホストコンピュータ、コンピュータ端末機及び車両(器具備品及び車両)である。

リース資産の減価償却費の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	3,259	3,176
1年超	47,581	41,348
合計	50,841	44,525

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものである。

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	177	177
1年超	2,476	2,120
合計	2,654	2,298

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にホテル事業を営むための設備投資計画に照らして必要な資金を主に銀行等の金融機関からの借入により調達している。

また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

デリバティブは、借入金の変動金利を固定化し、金利リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しており、社内規模に従い実需の範囲で行うこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っている。

投資有価証券は、主に、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である買掛金及び未払費用、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものである。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金の変動金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2、3参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,956	10,956	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,215	3,215	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	565	566	0
資産計	14,737	14,738	0
(1) 買掛金、未払金及び未払費用	5,841	5,841	-
(2) 短期借入金	1,859	1,859	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	76,861	76,970	108
負債計	84,562	84,670	108
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券及び株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 買掛金、未払金及び未払費用、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象にされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している（上記（3）参照）。

2. 非上場株式及び特例有限会社出資金（連結貸借対照表計上額4,204百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）有価証券及び投資有価証券」には含めていない。なお、関連会社株式についても「（3）有価証券及び投資有価証券」に含めていない。

3. 差入保証金（連結貸借対照表計上額4,895百万円）及び長期預り保証金（連結貸借対照表計上額9,784百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載を省略している。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,956	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,215	-	-	-
有価証券 満期保有目的の債券 国債	159	-	-	-
合計	14,331	-	-	-

5. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,859	-	-	-	-	-
長期借入金	19,686	23,048	19,416	13,459	776	473
合計	21,545	23,048	19,416	13,459	776	473

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	7,552	7,552	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,216	3,216	-
(3) 投資有価証券	499	499	-
資産計	11,268	11,268	-
(1) 買掛金、未払金及び未払費用	5,710	5,710	-
(2) 短期借入金	1,834	1,834	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	68,446	68,553	106
負債計	75,991	76,098	106
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券及び株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 買掛金、未払金及び未払費用、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象にされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(上記(3)参照)。

2. 非上場株式及び特例有限会社出資金(連結貸借対照表計上額4,204百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。なお、関連会社株式についても「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 差入保証金(連結貸借対照表計上額5,350百万円)及び長期預り保証金(連結貸借対照表計上額11,643百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載を省略している。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,552	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,216	-	-	-
合計	10,768	-	-	-

5. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,834	-	-	-	-	-
長期借入金	28,041	23,845	14,009	1,209	769	570
合計	29,875	23,845	14,009	1,209	769	570

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	159	160	0
	計	159	160	0

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	計	-	-	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	252	161	90
	小計	252	161	90
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	153	238	85
	小計	153	238	85
合計		405	400	5

(注) 非上場株式及び特例有限会社出資金(連結貸借対照表計上額4,204百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	328	175	152
	小計	328	175	152
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	171	229	58
	小計	171	229	58
合計		499	404	94

(注) 非上場株式及び特例有限会社出資金(連結貸借対照表計上額4,204百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はない。なお、株式の減損にあたっては、期末における時価が50%以上下落し、かつ回復の見込みがない保有有価証券を減損処理している。又、匿名組合出資金については、回収可能性を勘案し減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(金融商品関係)」に記載しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(金融商品関係)」に記載しているため、記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

確定給付企業年金：平成19年4月1日から退職金制度の一部に確定給付企業年金制度を採用している。

退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用している。

確定拠出年金制度：日本ホテル業企業型年金に加入している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,154百万円	10,119百万円
勤務費用	510	515
利息費用	80	80
数理計算上の差異の発生額	25	142
退職給付の支払額	599	590
退職給付債務の期末残高	10,119	9,983

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	4,256百万円	4,434百万円
期待運用収益	51	54
数理計算上の差異の発生額	6	8
事業主からの拠出額	460	502
退職給付の支払額	326	374
年金資産の期末残高	4,434	4,625

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
退職給付債務	10,119百万円	9,983百万円
年金資産	4,434	4,625
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,685	5,358
退職給付に係る負債	5,685	5,358
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,685	5,358

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	510百万円	515百万円
利息費用	80	80
期待運用収益	51	54
数理計算上の差異の費用処理額	43	40
過去勤務費用の費用処理額	3	-
確定給付制度に係る退職給付費用	578	582

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	3百万円	- 千円
数理計算上の差異	97	191
合 計	93	191

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	497百万円	306百万円
合 計	497	306

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一般勘定	93.1%	92.3%
債券	4.6	3.5
株式	1.2	2.1
その他	1.1	2.1
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.6～0.9%	0.6～0.9%
長期期待運用収益率	1.00～1.25%	1.00～1.25%
予想昇給率	2.5～5.8%	2.5～5.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度48百万円、当連結会計年度49百万円である。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損	6,109百万円	5,912百万円
繰越欠損金	4,234	3,511
証券化投資損失等	2,158	2,158
退職給付に係る負債	1,714	1,660
資産除去債務	231	248
賞与引当金	260	285
その他	1,058	731
繰延税金資産小計	15,766	14,509
評価性引当額	14,267	12,165
繰延税金資産合計	1,499	2,343
繰延税金負債		
合併による土地評価益	30,658	30,658
その他	386	416
繰延税金負債合計	31,044	31,075
繰延税金資産(負債)の純額	29,545	28,731

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	38百万円	1,611百万円
固定資産 - 繰延税金資産	189	295
流動負債 - 繰延税金負債	126	134
固定負債 - 繰延税金負債	29,646	30,504

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
評価性引当額の増減	18.4	33.0
持分法投資利益	4.2	4.1
連結会社間の受取配当金消去	0.4	0.5
住民税均等割	0.6	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	-
段階取得に係る差損	-	2.4
その他	0.8	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.0	1.3

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社ガーデンコートクラブ
事業の内容 飲食事業

(2) 企業結合を行った理由

経営の効率化を目的とし、事業政策の柔軟性、機動性の向上を図るため。

(3) 企業結合日

平成28年9月16日(みなし取得日 平成28年9月30日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はない。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	30.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	10.0%
取得後の議決権比率	40.0%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためである。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、平成28年4月1日から平成28年9月30日までの業績は「持分法による投資利益」として計上している。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得直前に保有していた株式会社ガーデンコートクラブの企業結合日における時価	3,127百万円
追加取得に伴い支出した現金	0百万円
取得原価	3,127百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 508百万円

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	23百万円
固定資産	28百万円
資産合計	51百万円
流動負債	47百万円
固定負債	3,132百万円
負債合計	3,179百万円

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループでは、一部の事業用資産について土地又は建物所有者との間に不動産賃貸借契約を締結しており、貸借期間終了による原状回復義務に関して資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は17年から50年、割引率は1.035%から1.851%を使用している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	161百万円	163百万円
時の経過による調整額	2	2
期末残高	163	165

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社(株式会社ニュー・オータニ)は、一部の建物の建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時に法令により石綿を適切に除去する債務を有しているが、当該建物については、既に石綿の封じ込め作業を行っており、今後、適切な維持管理を行いながら使用を継続する予定である。そのため債務の履行時期を予測することが困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、建物内に賃貸用のオフィス及び店舗を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,484百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,477百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,001	4,947
期中増減額	54	0
期末残高	4,947	4,947
期末時価	21,764	21,164

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(213百万円)である。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(221百万円)である。
 3. 連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(収益還元法)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社の報告セグメントについては、主に事業所別に取締役会へ提供されている財務情報を基礎として、それらの財務情報を集約し「ホテル事業（これに附帯する事業を含む）」及び「貸店舗事業」の2つを報告セグメントとしている。

「ホテル事業」は主に宿泊・レストラン・宴会及びこれらに附帯するサービスの提供を行い、「貸店舗事業」はホテル建物内の一部のスペースをオフィス及び店舗用として賃貸する業務を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	ホテル事業	貸店舗事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,181	7,213	67,395	-	67,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	454	454	454	-
計	60,181	7,668	67,849	454	67,395
セグメント利益	6,659	2,484	9,144	3,107	6,037
セグメント資産	167,673	5,554	173,227	24,317	197,544
その他の項目					
減価償却費	2,073	263	2,336	100	2,236

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	ホテル事業	貸店舗事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,612	7,270	67,883	-	67,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	492	492	492	-
計	60,612	7,763	68,375	492	67,883
セグメント利益	7,038	2,477	9,515	3,132	6,382
セグメント資産	165,650	5,506	171,157	25,120	196,278
その他の項目					
減価償却費	2,230	281	2,511	86	2,425

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,849	68,375
セグメント間取引消去	454	492
連結財務諸表の売上高	67,395	67,883

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,144	9,515
セグメント間取引消去	454	492
全社費用	2,652	2,639
連結財務諸表の営業利益	6,037	6,382

（注）全社費用は主に本社管理部門の一般管理費である。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	173,227	171,157
全社資産	24,317	25,120
連結財務諸表の資産合計	197,544	196,278

（注）全社資産は、投資有価証券である。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,336	2,511	100	86	2,236	2,425

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ホテル事業	貸店舗事業	合計
外部顧客への売上高	60,181	7,213	67,395

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ホテル事業	貸店舗事業	合計
外部顧客への売上高	60,612	7,270	67,883

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	日ノ丸観光(株)	鳥取県鳥取市	498	ホテル事業	所有 直接 32.36%	運営指導契約の締結	役務の提供等	11	立替金	0
							運営指導料	9	未収収益	0
関連会社	(株)テーオーリネンサプライ	東京都千代田区	96	ランドリー事業	所有 直接 45.00%	リネン類の委託 設備の賃貸 役員の兼任	役務の提供等	1,092	未払費用	103
							建物の賃貸等	66	前受金	2
							-	-	立替金	2
							-	長期預り保証金	13	
関連会社	(株)ガーデンコートクラブ	東京都千代田区	100	飲食事業	所有 直接 30.00%	設備の賃貸 資金の援助 役員の兼任 運営受託	役務の提供等	22	未払費用	1
							建物の賃貸等	45	売掛金	-
							資金の貸付	-	持分法適用に伴う負債	1,998
							-	-	長期預り保証金	24
							利息の受取	13	未収収益	1

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	日ノ丸観光(株)	鳥取県鳥取市	498	ホテル事業	所有 直接 32.36%	運営指導契約の締結	役務の提供等	12	立替金	0
							運営指導料	9	未収収益	0
関連会社	(株)テーオーリネンサプライ	東京都千代田区	96	ランドリー事業	所有 直接 45.00%	リネン類の委託 設備の賃貸 役員の兼任	役務の提供等	1,093	未払費用	104
							建物の賃貸等	65	前受金	2
							-	-	立替金	2
							-	長期預り保証金	13	

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 運営指導料は、契約で締結した売上高に基づく計算方法にて算出している。

(2) 賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定している。

(3) 貸付金の金利は、当社の借入金金利を勘案して合理的に決定している。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)オータニコーポレーション	東京都千代田区	80	写真撮影・美容・貸衣装事業	被所有 直接 8.77%	役員の兼任 衣装等仕入 資金の援助 設備の賃貸	衣装等仕入	1,230	未払費用	128
							資金の回収	100	長期貸付金	450
							利息の受取	9	-	-
							建物の賃貸等	273	前受金立替金	18 1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大谷不動産(有)	東京都千代田区	400	不動産管理事業	被所有 直接 21.95%	役員の兼任 資金の援助 土地の賃借 担保の被提供	資金の回収	100	長期貸付金	1,160
							利息の受取	26	-	-
							土地賃借料の支払	802	未払費用	67
							-	-	差入保証金	1,000
							担保提供保証料の支払	77	-	-
当社の銀行借入金に対する土地担保提供	82,042	-	-							

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)オータニコーポレーション	東京都千代田区	80	写真撮影・美容・貸衣装事業	被所有 直接 8.77%	役員の兼任 衣装等仕入 資金の援助 設備の賃貸	衣装等仕入	1,293	未払費用	180
							資金の回収	200	長期貸付金	250
							利息の受取	6	-	-
							建物の賃貸等	272	前受金立替金	18 1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大谷不動産(有)	東京都千代田区	400	不動産管理事業	被所有 直接 22.97%	役員の兼任 資金の援助 土地の賃借 担保の被提供	資金の回収	525	長期貸付金	635
							利息の受取	19	-	-
							土地賃借料の支払	805	未払費用	67
							保証金の差入	300	差入保証金	1,300
							担保提供保証料の支払	75	-	-
当社の銀行借入金に対する土地担保提供	83,820	-	-							

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 貸付金の金利は、当社の借入金利を勘案して合理的に決定している。
- (2) 賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定している。
2. 当社役員大谷和彦が議決権の過半数を間接所有している。
3. 取引金額には消費税等は含まれていない。期末残高には消費税等を含めている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関連会社	㈱テーオーシー	東京都品川区	11,768	貸店舗事業	所有 直接 17.41%	設備の賃借 役員の兼任	-	-	差入保証金	551
							建物の賃借	673	未払金	55

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関連会社	㈱テーオーシー	東京都品川区	11,768	貸店舗事業	所有 直接 17.41%	設備の賃借 役員の兼任	-	-	差入保証金	551
							建物の賃借	658	未払金	55

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、所定金額を決定している。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において重要な関連会社は㈱テーオーシー(東証1部上場)であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

(単位:百万円)

	㈱テーオーシー	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	14,877	21,362
固定資産合計	117,699	116,395
流動負債合計	26,221	40,580
固定負債合計	27,641	14,909
純資産合計	78,713	82,268
売上高	21,401	21,831
税引前当期純利益金額	5,993	6,604
当期純利益金額	4,171	4,482

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先多様化と安定的資金調達の為に、千代田区紀尾井町（紀尾井町特定街区内）に所在する1棟の商業用不動産（ガーデンコート棟）の流動化を実施しており、当該流動化に当たっては会社法上の株式会社を特別目的会社として利用している。

当社は、当該特別目的会社に対し他社とともに匿名組合出資を行っており、特別目的会社は匿名組合出資金の他、金融機関等からのノンリコースローンによる資金調達を実施している。

当社は、特別目的会社の議決権のある株式は所有しておらず、役員の兼任もない。

取引の概要は、本件不動産信託受託者であるみずほ信託銀行株式会社と当社間で建物賃貸借契約を締結し、当社が転貸人としてさらに各テナントへ転貸しており、月額賃料は各テナントよりみずほ信託銀行株式会社に直接払い込まれる、パススルー方式を採用している。また、当社はみずほ信託銀行株式会社に対して土地転賃借契約を締結している。みずほ信託銀行株式会社は、当該受取賃料から物件管理費用等を控除した金額を信託配当として、半期の信託決算毎に特別目的会社に配当する。特別目的会社は、当該信託配当から、特別目的会社維持費用、ノンリコースローン利払い等の費用を控除後に残額があった場合には、当該残額を匿名組合配当金として、半期の匿名組合決算毎に匿名組合員に分配する。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
特別目的会社数	1社	1社
直近の決算日における資産総額	63,929百万円	63,480百万円
負債総額	63,931百万円	63,297百万円

2. 特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	主な取引の金額又は 前連結会計年度末残 高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
匿名組合出資金	-	匿名組合配当金	1,359
不動産賃貸借取引	-	支払賃借料	4,713

(注) 1. 過年度において、匿名組合出資金について全額評価損を計上しており、匿名組合出資金残高はない。

2. 支払賃借料は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上している。なお、支払賃借料のうち4,291百万円は、マスターリース契約によるテナントからの受取賃料相当額であり、同額が売上高に計上されている。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残 高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
匿名組合出資金	-	匿名組合配当金	1,630
不動産賃貸借取引	-	支払賃借料	4,773

(注) 1. 過年度において、匿名組合出資金について全額評価損を計上しており、匿名組合出資金残高はない。

2. 支払賃借料は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上している。なお、支払賃借料のうち4,351百万円は、マスターリース契約によるテナントからの受取賃料相当額であり、同額が売上高に計上されている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	8,511.20円	9,485.08円
1株当たり当期純利益金額	938.33円	966.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,383	6,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,383	6,576
期中平均株式数(株)	6,803,074	6,802,407

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡について)

持分法適用関連会社の株式会社テーオーシーは、平成29年3月30日開催の取締役会において、固定資産の売却を決議し、平成29年5月16日付で譲渡した。

1. 譲渡の内容

譲渡資産	土地・建物
譲渡価額	約66,500百万円
帳簿価額	約36,000百万円
譲渡益	約30,700百万円

2. 譲渡の日程

取締役会決議日	平成29年3月30日
契約締結日	平成29年3月30日
譲渡日	平成29年5月16日

3. 損益に与える影響

上記固定資産の譲渡に伴い、翌連結会計年度において「持分法による投資利益」が約3,600百万円増加する見込みである。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,859	1,834	1.10	-
1年以内に返済予定の長期借入金	19,686	28,041	1.63	-
1年以内に返済予定のリース債務	506	409	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,174	40,405	1.50	平成30年～39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	510	516	-	平成30年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	79,737	71,206	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,845	14,009	1,209	769
リース債務	175	128	99	57

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,272	3,330
売掛金	2,290	2,243
貯蔵品	522	525
有価証券	1,159	-
前払費用	1,069	995
未収収益	2,504	2,545
未収入金	228	228
立替金	2,157	2,146
繰延税金資産	-	1,090
その他	1	17
貸倒引当金	0	13
流動資産合計	12,006	8,910
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,314,541	1,314,455
建物附属設備	1,37,347	1,37,619
構築物	1,3205	1,3198
機械及び装置	187	193
車両運搬具	0	5
工具、器具及び備品	789	784
土地	1,111,797	1,111,797
リース資産	376	489
建設仮勘定	203	209
有形固定資産合計	135,448	135,754
無形固定資産		
借地権	113	113
ソフトウェア	45	110
その他	6	5
無形固定資産合計	165	229
投資その他の資産		
投資有価証券	1,421	1,504
関係会社株式	19,171	19,171
長期貸付金	2,8209	2,7658
長期前払費用	1,255	1,086
差入保証金	1,24,033	1,24,490
その他	707	601
貸倒引当金	4,442	4,592
投資その他の資産合計	30,354	29,920
固定資産合計	165,969	165,905
資産合計	177,975	174,815

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 352	2 394
短期借入金	1 1,600	1 1,700
1年内返済予定の長期借入金	1 18,998	1 27,554
リース債務	447	348
未払金	2 821	2 771
未払法人税等	352	151
未払消費税等	365	384
未払費用	2 2,693	2 2,713
前受金	2 1,271	2 1,076
預り金	2 281	2 320
賞与引当金	565	625
流動負債合計	27,749	36,040
固定負債		
長期借入金	1 55,345	1 38,475
リース債務	384	332
繰延税金負債	29,782	30,583
長期預り保証金	2 8,265	2 8,245
長期未払金	738	791
退職給付引当金	3,689	3,618
役員退職慰労引当金	182	192
債務保証損失引当金	3,720	3,648
ポイント引当金	199	207
環境対策引当金	-	81
資産除去債務	48	48
固定負債合計	102,357	86,227
負債合計	130,106	122,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462	3,462
資本剰余金		
資本準備金	12,962	-
その他資本剰余金	-	12,962
資本剰余金合計	12,962	12,962
利益剰余金		
利益準備金	863	863
その他利益剰余金		
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	9,606	14,225
利益剰余金合計	31,470	36,088
自己株式	12	12
株主資本合計	47,882	52,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	47
評価・換算差額等合計	13	47
純資産合計	47,868	52,548
負債純資産合計	177,975	174,815

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
室料収入	11,999	12,197
料理収入	12,764	13,054
飲料収入	3,784	3,904
サービス料収入	2,936	2,962
その他の収入	19,148	19,032
貸店舗収入	17,358	17,461
売上高合計	47,992	48,613
営業費用		
売上原価	14,139	14,205
販売費及び一般管理費	29,265	29,613
営業費用合計	43,404	43,818
営業利益	4,587	4,794
営業外収益		
受取利息	184	143
受取配当金	221	227
匿名組合配当金	1,359	1,630
雑収入	350	214
営業外収益合計	2,115	2,215
営業外費用		
支払利息	1,409	1,236
支払手数料	650	651
雑損失	112	162
営業外費用合計	2,172	2,051
経常利益	4,530	4,959
特別利益		
受取補償金	726	82
固定資産売却益	3170	-
その他	4	-
特別利益合計	901	82
特別損失		
固定資産除却損	12	26
固定資産廃棄損	33	12
固定資産売却損	-	421
環境対策引当金繰入額	-	81
その他	2	0
特別損失合計	49	142
税引前当期純利益	5,382	4,899
法人税、住民税及び事業税	576	452
法人税等調整額	47	309
法人税等合計	624	143
当期純利益	4,758	4,756

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,462	11,255	11,255	863	21,000	4,917
当期変動額						
実効税率の変更による調整		1,706	1,706			
剰余金の配当						69
当期純利益						4,758
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	1,706	1,706	-	-	4,689
当期末残高	3,462	12,962	12,962	863	21,000	9,606

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	26,780	12	41,486	39	39	41,525
当期変動額						
実効税率の変更による調整			1,706			1,706
剰余金の配当	69		69			69
当期純利益	4,758		4,758			4,758
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				52	52	52
当期変動額合計	4,689	-	6,396	52	52	6,343
当期末残高	31,470	12	47,882	13	13	47,868

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,462	12,962		12,962	863	21,000	9,606
当期変動額							
準備金から剰余金への振替		12,962	12,962	-			
剰余金の配当							138
当期純利益							4,756
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	12,962	12,962	-	-	-	4,618
当期末残高	3,462	-	12,962	12,962	863	21,000	14,225

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	31,470	12	47,882	13	13	47,868
当期変動額						
準備金から剰余金への振替			-			-
剰余金の配当	138		138			138
当期純利益	4,756		4,756			4,756
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				60	60	60
当期変動額合計	4,618	-	4,618	60	60	4,679
当期末残高	36,088	12	52,501	47	47	52,548

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....金利スワップにつき特例処理を採用しているため時価評価を行っていない。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～65年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規定に基づき期末要支給額の100%を計上している。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社の借入金等に対する債務保証に係る損失に備えるため被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上している。

(6) ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上している。

(7) 環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。但し、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、微量PCB廃棄物等の処理費用について合理的な見積もりが可能となったことから、無害化処理に係る処理費用等の見積額を「環境対策引当金繰入額」として特別損失に計上した。

この変更により、従来の方と比べて、税引前当期純利益が81百万円減少している。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
有形固定資産				
建物	14,268百万円	(12,944百万円)	14,151百万円	(12,806百万円)
建物附属設備	6,472	(6,049)	7,321	(6,861)
構築物	189	(160)	190	(158)
土地	111,797	(104,042)	111,797	(104,042)
投資その他の資産				
差入保証金	1,000	(-)	1,000	(-)
計	133,727	(123,196)	134,460	(123,868)

1. 上記有形固定資産のうち、()内書は観光施設財団抵当に供している資産。

2. 上記のほか、商品券発行等に係る供託金として有価証券及び差入保証金を東京法務局に差入れている。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有価証券	159百万円	-
差入保証金	-	165百万円

担保に係る債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
短期借入金	1,400百万円	(1,400百万円)	1,400百万円	(1,400百万円)
1年内返済予定の長期借入金	17,298	(16,998)	25,570	(25,270)
長期借入金	54,078	(53,153)	36,758	(36,133)
計	72,777	(71,552)	63,728	(62,803)

上記のうち、()内書は観光施設財団抵当に対応する債務。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	81百万円	55百万円
長期金銭債権	6,545	6,718
短期金銭債務	996	988
長期金銭債務	102	102

3 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳は480百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。

なお、その内訳は建物12百万円、建物附属設備407百万円、構築物60百万円である。

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
エイチアルティ-ニューオー タニ(株)	282百万円	エイチアルティ-ニューオー タニ(株)	222百万円
(株)ニューオータニ九州	15	(株)ニューオータニ九州	15
計	297	計	237

5 コミットメントライン契約

前事業年度

当社は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとする計17社とシンジケートローンによる借入契約を締結した。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	14,800百万円
借入実行残高	-
差引額	14,800

当事業年度

当社は、株式会社みずほ銀行・株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社三井住友銀行の三行を共同アレンジャーとするシンジケートローンによる借入契約を締結している。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	31,600百万円
借入実行残高	6,800
差引額	24,800

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	569百万円	576百万円
仕入高	9,060	9,480
営業取引以外の取引による取引高	348	326

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2%、当事業年度2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98%、当事業年度98%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	12,372百万円	12,497百万円
賞与引当金繰入額	565	625
退職給付費用	452	437
業務委託費	3,801	3,962
不動産賃借料	2,882	2,921
光熱水道費	2,258	1,864
消耗品費	888	945
公租公課	1,140	1,167
減価償却費	1,603	1,758

3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	170百万円	-

4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	-	21百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	12,794	20,829	8,034
合計	12,794	20,829	8,034

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	12,794	20,328	7,533
合計	12,794	20,328	7,533

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	6,160	6,160
関連会社株式	216	216

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損	5,918百万円	5,707百万円
繰越欠損金	3,341	2,642
関係会社株式評価損	3,390	3,704
証券化投資損失等	2,158	2,158
関係会社貸倒引当金	1,326	1,372
関係会社債務保証損失引当金	1,139	1,117
退職給付引当金	1,129	1,109
その他	1,243	903
繰延税金資産小計	19,647	18,715
評価性引当額	18,517	17,276
繰延税金資産合計	1,129	1,438
繰延税金負債		
合併による土地評価益	30,658	30,658
その他	252	273
繰延税金負債合計	30,911	30,932
繰延税金資産(負債)の純額	29,782	29,493

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
評価性引当額の増減	21.5	26.7
住民税均等割	0.3	0.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
税額控除	1.1	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	-
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.6	2.9

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	6,937.49円	7,615.68円
1株当たり当期純利益金額	689.61円	689.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,758	4,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,758	4,756
期中平均株式数(株)	6,900,000	6,900,000

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)永谷園	78
		(株)T S Iホールディングス	25
		(株)みずほフィナンシャルグループ	152
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	53
		花王(株)	21
		イオン(株)	6
		旭ダイヤモンド工業(株)	13
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	6
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	26
		(株)WOWOW	54
		(株)シー・シー・アイ	100
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	200
		アラコム(株)	1
		(株)ホテルニューオータニ高岡	450
		(株)コープビル	220
		(株)TORアセットインベストメント	89
		(株)TOCディレクション	4
		(株)富山第一銀行	0
		神戸ハーバーランド(株)	0
		(株)東京富山会館	0
		東京メトロポリタンテレビジョン(株)	0
		熊本駅前ビル(株)	0
		計	1,052,348.784

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定 資産	建物	14,541	535	6	614	14,455	33,748
	建物附属設備	7,347	947	19	656	7,619	40,665
	構築物	205	12	-	18	198	1,687
	機械及び装置	187	46	0	39	193	2,587
	車両運搬具	0	6	0	1	5	1
	工具、器具及び備品	789	239	36	208	784	9,610
	土地	111,797	-	-	-	111,797	-
	リース資産	376	311	8	189	489	768
	建設仮勘定	203	5	-	-	209	-
	計	135,448	2,105	71	1,728	135,754	89,070
無形固定 資産	借地権	113	-	-	-	113	
	ソフトウェア	45	84	-	20	110	
	その他	6	1	-	1	5	
	計	165	85	-	21	229	

1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

(1) 鶴・おり鶴改修工事

建物 253百万円
建物附属設備 297百万円
器具及び備品 36百万円

(2) ガーデントワーエレベーター改修工事

建物附属設備 65百万円

(3) プライズルーム改修工事

建物 30百万円
建物附属設備 33百万円
器具及び備品 13百万円

(4) 東京客室改修工事

建物 7百万円
建物附属設備 28百万円
器具及び備品 5百万円

(5) 大阪客室改修工事

建物 27百万円
建物附属設備 5百万円
器具及び備品 35百万円

(6) 幕張滝の教会改修工事

建物 27百万円
建物附属設備 7百万円
器具及び備品 3百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,442	178	14	4,606
賞与引当金	565	625	565	625
役員退職慰労引当金	182	10	-	192
債務保証損失引当金	3,720	5	77	3,648
ポイント引当金	199	207	199	207
環境対策引当金	-	81	-	81

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区紀尾井町4番1号 株式会社ニュー・オータニ 総務課 現在設置なし 現在設置なし 規定なし 規定なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区紀尾井町4番1号 株式会社ニュー・オータニ 総務課 現在設置なし 現在設置なし 規定なし
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	該当事項はない

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第54期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月26日

株式会社ニュー・オータニ

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井 幸夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大野木 猛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニュー・オータニの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニュー・オータニ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、持分法適用関連会社の株式会社テーオーシーは、平成29年3月30日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を行うことについて決議し、平成29年5月16日に譲渡している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月26日

株式会社ニュー・オータニ

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井 幸夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大野木 猛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニュー・オータニの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニュー・オータニの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。